



暮らしの立て直しが最優先！

11月現在、新規感染者数は一けた台に留まっています。しかし、1年半以上に及ぶコロナ禍で、雇用や事業に対する不安、第6波が想定される中でのコロナ感染や医療に対する心配など、私たちの暮らしは行き先が見えず、いまだ生存そのものが脅かされています。第49回衆院選では、「政権交代」「コロナ禍からの生活再建」「再分配の重要性」などがキーワードとして繰り返されましたが、はたして有権者の選択肢となっていたのか疑問が残る結果となりました。また、「憲法改正」に賛成する議席数が3分の2以上となったことには注視していかなければなりません。今後も市政において、皆さまの日々の暮らしから寄せられる相談やご要望を市政の課題としてとりくんでまいります。

福岡市議会議員 **いけだ良子**

9月議会(9/3～9/13) 一般質問・教育子ども委員会報告

知的障がい生徒に、多様な進路選択の保障を！

知的障がい特別支援学級の設置率は、小学校97.2%、中学校95.6%となっており、**中学校特別支援学級の卒業生は年々増加**しています。支援学級卒業生の進学先は、特別支援学校高等部と高等学校(単位制・専修校含む)へほぼ半数ずつですが、近年、**特別支援学校高等部の受け入れが課題**となっています。福岡市教育委員会は、2023年度(南区)と2025年度(東区)に新たに就労に特化した特別支援学校高等部を新設しますが、教育課程は作業所等への福祉的就労を想定したものとなっています。池田は、**中学校特別支援学級卒業生を対象とし、就労先の選択肢を広げるために、専門的な職業コースや教科学習**を学ぶことができる高等部の教育課程を求めました。

特別支援学級設置校	校数	設置校数	設置率	学級数
小学校	144	140	97.2%	345
中学校	69	66	95.6%	145

支援学級児童・生徒数(人)	2019年度	2020年度	2021年度
小学校	1,667	1,889	2,072
中学校	610	669	781

いけだ 博多高等学園と知的障がい特別支援学校高等部卒業生の就労先の主な職種について尋ねる。

教育長 博多高等学園が、スーパー・店舗内業務や事務補助、倉庫内作業。知的障がい特別支援学校高等部が介護補助、スーパー・店舗内業務や事務補助となっている。

いけだ 新設2校と博多高等学園の教育内容に違いはあるのか、あるなら何が違うのか。

教育長 両校とも就労に必要な職業科の学習を中心に行うが、博多高等学園は、企業への就労を目指しており、新設2校では、生徒のニーズに応じて企業就労だけでなく福祉的就労を視野に入れた教育内容を行う。

いけだ 就労先の選択肢を広げるためにも、専門的な職業コースや国語や数学などの教科学習を学ぶ事ができる教育課程が必要だと考えるが。

教育長 今後も、生徒が着実に教科の内容を身に付けていけるよう、学習形態等の工夫を行い、指導の充実に努めていく。

高校でインクルーシブ教育の推進を！

通常学級内で障がいのあるなしにかかわらず共に学び合う教育が**インクルーシブ教育**です。近年、小中学校の普通学校内に特別支援学級が設置され、障がいのある児童・生徒が地域の学校で共に学ぶ環境は出来つつありますが、通常学級と特別支援学級の分離教育が続く限り、真のインクルーシブ教育にはまだ遠いと言わざるを得ません。一方、高等学校におけるインクルーシブ教育が中々進んでいない中、大阪府立松原高校や神奈川県立高校14校では**知的障がいのある生徒の受け入れ**を行っています。本市でも軽度知的障がい生徒の普通級への受け入れを提案しました。

いけだ 2019年度より、**市立高校で通級指導**が開始されている。その現状について尋ねる。

教育長 拠点となる博多工業高校に配置した専門性を有する**通級指導担当教員**が、放課後などに、指導を希望する4名の生徒が在籍する学校を**巡回**し、コミュニケーションスキルの向上など、**障がいに応じた特別の指導**を行っている。

いけだ 大阪府や神奈川県教育委員会は、公立高校の普通級に知的障がいのある生徒を毎年数名ずつ受け入れている。**福岡市立高校に軽度の知的障がい生徒の受け入れ**を考える時期に来ているのではないかと考えるが。

教育長 市立高校の入学者は、入学選抜に基づき決定している。各校の教育目標のもと、学校の特色に応じたその教育を受ける適性等を判定する。知的障がいのある生徒に特化した入試のあり方については、今後ニーズ等をふまえて研究していく。

いけだ 今後、福岡市のインクルーシブ教育をどのように進めていけるのか。

教育長 一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実に努めるとともに、「ふくせき制度」や「交流及び共同学習」等を含めた多様な学びの場の整備に努めてきた。今後も、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学び合うインクルーシブ教育システムの構築に取り組む。

防災用の緊急放送施設の整備を！

近年の災害は、異常気象によって局所化し、河川氾濫も含め各地で土石災害が発生し、甚大な被害をもたらしています。かけ崩れや土石流などの土砂災害から市民の命を守るため、県は土砂災害防止法に基づき、福岡市145校区中82校区(57%)に市内土砂災害警戒区域(イエローゾーン)および土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の指定を行っています。危険箇所や警戒区域の点検と整備はもちろんです。土砂災害が予想される場合や発生した場合に、市民が迅速に避難行動がとれるように、**いち早く情報を伝達することが重要**であることから、**緊急放送施設の整備**を求めました。



いけだ 土砂災害を防ぐ砂防ダムなどの施設は、どのように整備が進められているのか、また市内の整備状況はどうなっているのか。

道路下水道局長 本市の土石流による**土砂災害警戒区域が、R3.4月時点で380箇所**ある。市内における砂防施設については、砂防法に基づき指定された砂防指定地において、土砂などが土石流となって下流に流れるのを防ぐ砂防えん堤、いわゆる砂防ダムや、水を含む土砂を流すための流路工などの整備が、県により実施されている。**砂防指定地**については、**111箇所**あり、そのうち**108箇所の整備が完了**し、残る志賀島などの3箇所において用地買収などが進められている。なお、砂防法に基づく新たな指定に向けて**西油山及び今宿上ノ原の2箇所**において、**調査等**が行われている。

いけだ 地形や建造物の変化等で状況は変化している。指定区域の見直しを含めた再調査など、迅速な対応が必要だと考える。砂防施設の早期整備について、県に強く要望すべき。

道路下水道局長 土砂災害対策事業のひとつである砂防事業の推進は、市としても重要であると認識しており、引き続き、福岡県市長会などを通じ積極的に要望活動を行うとともに、事業が円滑に進むよう、地域との調整等に取り組んでいく。

いけだ 避難指示が発令された場合の住民への情報伝達・対応はどのように行っているのか。

市民局長 テレビやラジオをはじめ、ホームページへの掲載や防災メール、各種SNSや緊急速報メールなどによって、広く発信するとともに、広報車を利用し、地域における周知を図るなど、多様な手段を用い、迅速かつ的確な情報発信を行っている。

いけだ 高齢者はSNS、メールの使用頻度は少ない。悪天候のため窓を閉めており雨音と音量が小さいため、広報車では室内にまで声が届かない。住民全体に適切な気象情報と避難情報を届けるためには、一斉に情報伝達ができる**放送設備の整備が必要**。**危険地域に位置する校区で、緊急放送施設整備を要望する町内に、必要な予算措置をすべき**と考える。

市民局長 災害時の緊急放送については、課題があるものと考えており、現在、テレビやラジオをはじめ、ホームページへの掲載や防災メール、各種SNSや緊急速報メール、避難情報配信システムなど多様な手段を用い、迅速かつ的確な情報発信に努めているところである。

所属委員会・協議会等
 ◎教育子ども委員会 委員 ◎交通対策特別委員会 委員長
 ◎大都市税財政制度確立推進協議会 委員
 ◎（公財）福岡市教育振興会 評議員 ◎福岡市子ども・子育て審議会 委員

九州初！公立夜間中学開校へ!!

2022年4月、「公立夜間中学」が福岡市教育センター内(早良区百道)に設置されることになり、開校のための施設改修費3,400万円が一般会計補正予算案に盛り込まれました。教育こども常任委員会で、開校にあたっての留意点や要望を述べました。



いけだ 夜間中学の具体的な概要と開校までのスケジュールは。

答 弁 2022年4月の開校予定で、単独校として定員40人程度を予定。10月から施設改修及び開校準備を開始し、12月に「福岡市立中学校設置条例」など関係条例改正後、生徒募集を行い、2月に入学者の決定をしたい。

いけだ 本年4月15日～5月14日、公立夜間中学に関するニーズ調査を行ったがその結果について、年齢層や国籍、学歴などその概要を尋ねる。

答 弁 全体で256件の回答。**公立夜間中学に通学したい**という回答は**196件**。10代から40代が163人、日本国籍の方が162人。中学を卒業しているかについては、「卒業している」と「卒業したが十分に通えなかった」を合わせて152人となっており、**中学は卒業したが何らかの理由で十分に学べなかったという方が多い**。

いけだ 夜間中学校のあり方については継続的に絶えず改善ができるよう柔軟な制度設計と運営が求められると考えるが。

答 弁 夜間中学の設置に向けては、他都市の事例も参考にしながら、学校運営について検討していくとともに、開校後も、入学する生徒の状況等を踏まえ、より良い学校づくりに取り組む。

いけだ 市民をはじめ、関係機関や若者支援団体や不登校親の会、自主夜間中学などの外部団体等との連携を図る必要がある。そのためには、「在り方検討委員会」のような準備委員会を設置する必要があると考えるが。

答 弁 夜間中学には、様々な事情を抱え、多様な目的をもった生徒が入学してくると想定されることから、生徒それぞれの自己実現に向けて学ぶことができる学校となるよう、関係団体と必要に応じて個別に連携していく。

いけだ よみかき教室は、週2日、退職教職員や学生、ボランティアで運営されており、「ここだから学べる」という人もいる。公立夜間中学が開校されても、よみかき教室での学びが継続できるよう支援すべきと考えるが。

答 弁 それぞれが担う役割が違うものと考えており、公立夜間中学の設置をもって「よみかき教室」への支援を変更することは考えていない。

夜間中学校は、多様な生徒で構成されることから、安心して学べる教育環境が必要。以下のことを要望しました。
 ※養護教諭(保健室の確保)やスクール・ソーシャル・ワーカーの配置
 ※学習の習熟度や日本語指導が対応できる体制
 ※就学援助制度の適応 など

いけだ良子事務所
 〒819-0043 福岡市西区野方2丁目13-3
 tel:092-812-3447 fax:092-812-3449
 http://www.ikedayoshiako.com
 nukumori_anshin06@yahoo.co.jp

